

【NEWS RELEASE】

2021年9月8日

SMBC日興証券株式会社

「2021～2022年度の日本経済見通し」改訂を発表

SMBC日興証券株式会社は、2021年4-6月期GDP2次速報を受け、2021～2022年度の日本経済見通しを本日発表いたしましたので、お知らせします。

日本経済はワクチン接種進捗と共に回復軌道へ

- ◆ 実質GDP：21年度+3.3%、22年度+2.8%
- ◆ 名目GDP：21年度+3.4%、22年度+3.7%

要旨

・ GDP成長率見通し

2021年4-6月期GDP2次速報を受け、経済見通しを改訂した。実質GDP成長率は、21年度を前年比+3.3%、22年度を同+2.8%と予想した。前回予想(8月20日)から21年度を0.2ppt上方修正した。4-6月期GDPの上方修正を反映させたため、景気回復の見方に変更はない。

いっしょに、明日のこと。
Share the Future

- ・ 景気見通し

4-6 月期の実質 GDP 成長率は、3 回目の緊急事態宣言の発令にも関わらず、プラス成長となった。これは 4-6 月期の民間消費が、3 月の急回復によってゲタを履いたため、4-6 月期の数字としては 1-3 月期を上回ったためである。月次ベースでは 4 月以降減少しており、回復した訳ではない。また 7-9 月期も 4 回目の緊急事態宣言が発令されていることから予断出来ない状況が続いている。

日本経済は引き続きコロナ感染に左右される展開となろう。ポイントはコロナ感染、医療崩壊のリスク、ワクチン接種の 3 つと思われる。

コロナ感染については、新規陽性者数は前回予測で指摘したようにピークアウトしてきた。新規陽性者数に大きく影響する実効再生産数が 0.8 まで低下しており、引き続き感染者は減少していきだろう。医療崩壊については、軽症者を自宅療養にすることや、感染症法改正によって民間病院に対してコロナ患者受け入れを促すことが出来るようになったことから、医療崩壊のリスクが軽減されることが期待される。

ワクチン接種については、ファイザー社やモデルナ社のワクチンは、デルタ株に対して入院予防効果が高く、重症化率や致死率の抑制が期待される。実際、致死率は大きく低下している。ワクチン接種は、現在のペースであれば、9 月中に集団免疫を獲得するとみられる。また日本ではワクチン接種を望まない人は 11%程度いるため、最終的な接種率は 80~90%となろう。

新規陽性者数が減少し、9 月中に集団免疫を達成すれば、各種の経済制限を緩和でき、景気回復の素地が整うことになる。家計の可処分所得はコロナ前まで回復しており、過剰貯蓄は約 35 兆円(1 世帯当たり約 62 万円)に達する。また政府も昨年度予算の繰り越しと合わせ、直ちに約 36 兆円を執行できる状況であり、財政余力は大きい。

日本経済は、コロナの収束および経済政策により 10-12 月期から本格回復していくとみられる。

- ・ リスク要因

リスク要因としては、コロナの変異リスクと米金利上昇が挙げられる。コロナ変異は予見し難いが、米金利については上昇リスクがある。

現在、米金利は低位安定しているが、その背景には財政要因と金融政策要因の 2 つがあるだろう。財政要因は財政資金の散超であるが、今後は剥落していくとみられる。

金融政策要因は FRB の金融政策の新戦略である。FRB は新戦略において、インフレやバブルが起きない限り、金融緩和を続ける姿勢を示している。FRB は現在のインフレ加速は一時的としているが、インフレ率の基調は既に 3%に達しており、住宅バブルの兆しもある。Fed がインフレの見方を修正すれば、引き締め転換が明確となる。その場合、長期金利は 1.8%程度まで上昇する可能性がある。しかし、米国の自然利子率は 2.5%程度であるため、景気失速は起きないと考えられる。一方、株式市場では日米相対株価が反転し、日本株が魅力的になっていくことが予想される。

以 上

日本経済の四半期予測表

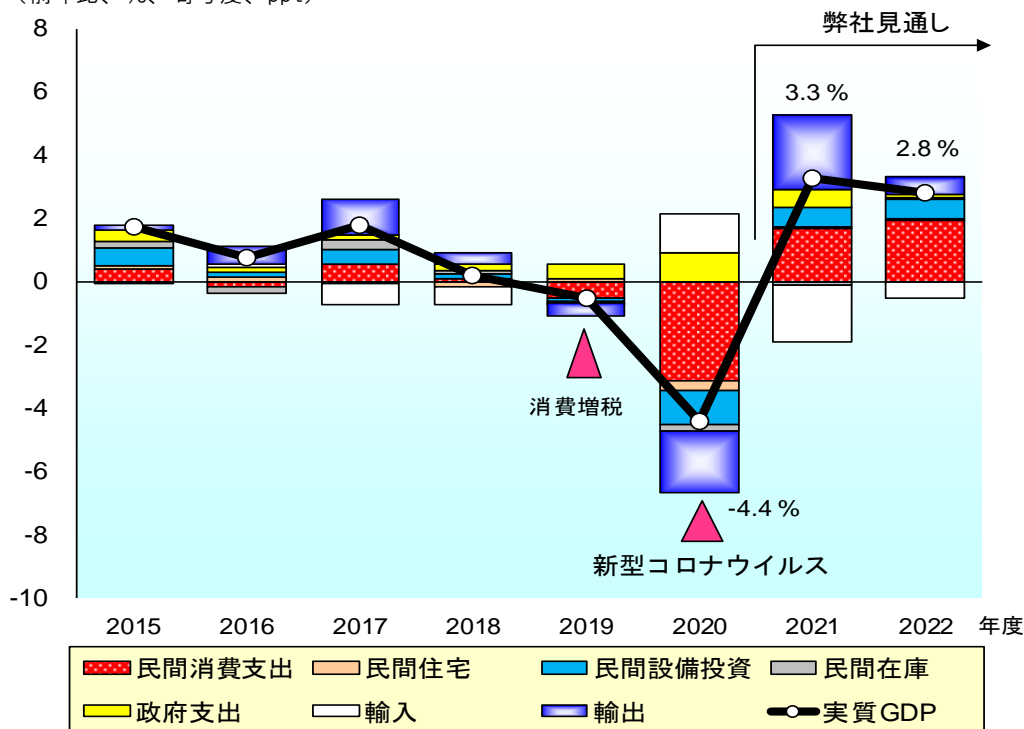
	2020年				2021年				2022年				2023年	《実績》---《予測》 (単位: %)			前回(8/20)との比較	
	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	20年度	21年度	22年度	21年度	22年度
実質GDP成長率(前期比) (年率換算)	-0.6	-7.9	5.4	2.8	-1.1	0.5	0.1	1.3	0.9	0.7	0.5	0.6	0.5	-4.4	3.3	2.8	0.2	0.0
内需寄与度(前期比)	-2.3	-28.1	23.2	11.9	-4.2	1.9	0.4	5.1	3.6	2.7	2.1	2.3	1.8	-3.8	3.4	2.8	0.2	0.0
個人消費(前期比)	-0.8	-8.3	5.3	2.3	-1.3	0.9	-0.6	1.8	1.5	1.0	0.5	0.5	0.5	-5.8	3.2	3.7	0.0	0.0
住宅投資(前期比)	-3.7	0.6	-5.7	0.0	1.0	2.1	0.5	-0.5	-0.5	1.0	0.5	0.0	-0.5	-7.2	1.4	0.7	0.0	0.0
設備投資(前期比)	1.1	-6.0	-2.1	4.3	-1.3	2.3	0.0	1.2	1.5	0.8	1.0	0.8	0.8	-6.8	3.9	3.9	0.6	0.0
公共投資(前期比)	0.1	3.0	0.6	0.9	-1.1	-1.7	-0.1	0.5	0.3	0.3	-0.7	-0.7	-0.7	4.2	-1.5	-0.2	-0.3	0.0
外需寄与度(前期比)	-0.3	-2.9	2.6	1.0	-0.3	-0.4	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	-0.6	-0.1	0.0	0.0	0.0
輸出(前期比)	-4.7	-17.5	7.3	11.7	2.4	2.8	1.0	1.0	0.8	0.8	0.5	0.5	0.5	-10.4	13.7	2.9	-0.2	0.0
輸入(前期比)	-3.0	-0.7	-8.2	4.8	4.0	5.0	1.0	1.0	1.0	0.5	0.5	0.5	0.5	-6.8	9.9	2.8	-0.1	0.0
名目GDP成長率(前期比)	-0.5	-7.6	5.4	2.3	-1.1	-0.1	1.3	1.4	1.0	0.8	0.7	0.7	0.6	-3.9	3.4	3.7	0.1	0.1
鉱工業生産(前年比)	-4.7	-20.7	-12.7	-4.2	-1.5	19.9	10.5	5.6	5.3	4.0	3.5	3.0	2.0	-9.9	10.0	3.1	0.0	0.0
貿易収支(年率、兆円)	1.2	-9.6	3.2	7.9	3.7	2.7	0.5	0.4	0.1	0.3	0.2	0.1	-0.1	1.3	0.9	0.1	0.9	-0.1
失業率(%)	2.4	2.7	3.0	3.0	2.8	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.6	2.5	2.5	2.9	2.8	2.5	0.0	0.0
コア消費者物価(前年比) (消費税率引き上げの影響を除く)	0.6	0.1	-0.2	-0.9	-0.4	-0.2	0.4	0.6	0.8	1.0	1.1	1.3	1.4	-0.4	0.4	1.2	0.0	0.0
付利金利(期末値)	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	0.0
YCC金利目標(期末値)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
米実質GDP成長率(年率換算)	-5.1	-31.2	33.8	4.5	6.3	9.2	6.9	5.6	3.8	3.0	2.6	2.3	2.3	-3.4	6.1	4.3	0.0	0.0
失業率(%)	3.8	13.0	8.8	6.7	6.2	5.9	5.7	5.5	5.2	5.0	4.8	4.5	4.2	8.1	5.8	4.9	0.0	0.0
コア消費者物価(前年比)	2.2	1.3	1.7	1.6	1.4	3.7	4.2	4.0	3.8	3.4	3.2	3.2	3.2	1.7	3.3	3.4	0.0	0.0
FF金利(期末)	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.125	0.375	0.375	0.625	0.125	0.125	0.375	0.00	0.00

【前提条件】

為替レート(平均、円/ドル): 21年度 110.5円、22年度 113.3円
 原油価格(WTI平均、ドル/バレル): 21年度 63.1ドル、22年度 60.0ドル
 注: 米国のGDPは暦年値、失業率は平均値、FF金利は年末値
 出所: 内閣府、総務省、経済産業省、日本銀行、SMBC日興証券予想

実質GDP成長率の見通し

(前年比、%、寄与度、ppt)



出所: 内閣府、SMBC日興証券予想

補 足

【免責事項】

本調査レポートは証券その他の投資対象の売買の勧誘ではなく、弊社が情報の提供を目的に作成したものです。本調査レポートは、弊社が信頼できると判断した情報源から入手した情報に基づいて作成していますが、これらの情報が完全、正確であるとの保証はいたしかねます。情報が不完全または要約されている場合もあります。本調査レポートに記載する価格、数値等は、過去の実績値、概算値あるいは将来の予測値であり、実際とは異なる場合があります。かかる価格、数値等は予告なしに変更することがありますので、予めご了承くださいませようお願いいたします。本調査レポートは将来の結果をお約束するものでもありませんし、本調査レポートにある情報をいかなる目的で使用される場合におきましても、お客様の判断と責任において使用されるものであり、本調査レポートにある情報の使用による結果について、弊社及び弊社の関連会社が責任を負うものではありません。本調査レポートは、本調査レポートを受領される特定のお客様の財務状況、ニーズ又は投資目的を考慮して作成されているものではありません。本調査レポートはお客様に対して税金・法律・投資上のアドバイスを提供する目的で作成されたものではありません。投資に関する最終決定は、契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読みになり、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。弊社及び弊社の関連会社のリサーチ部門以外の部門が本調査レポートで推奨されている投資や見解と整合しない又は矛盾するコメントを顧客又は自己勘定部門に対して行う場合があります。弊社及び弊社の関連会社はかかるコメントを参考に投資決定を行うことがあります。弊社並びに弊社の関連会社及びこれらの役職員は、本調査レポートで言及されている証券、その派生商品又は本調査レポートの対象会社の別の証券の売買を行う可能性があります。本調査レポートは、弊社又は弊社の関連会社から配布しています。本調査レポートに含まれる情報は、提供されましたお客様限りでご使用ください。本調査レポートは弊社の著作物です。本調査レポートのいかなる部分についても電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。本調査レポートに関するお問い合わせは、弊社の営業担当者までお願いいたします。追加情報をご希望の場合にはご連絡ください。本調査レポートに記載された会社名、商品名またはサービス名等は、弊社または各社の商標または登録商標です。

【金融商品取引法第37条(広告等の規制)に関する留意事項】

【手数料等について(本邦における非居住者および金融商品取引法上の特定投資家等一部のお客様においては、手数料が個別に決定されるため、以下の表記通りではありません。)]

本調査レポートの記載の内容に従ってお取引をされる場合、各商品等に所定の手数料等をご負担いただく場合があります。例えば、店舗における日本国内の金融商品取引所に上場する株式等(売買単位未満株式を除く。)の場合は約定代金に対して最大1.265%(ただし、最低手数料5,500円)の委託手数料をお支払いいただきます。債券、株式等を募集、売出し等又は相対取引により購入する場合は、購入対価のみをお支払いいただきます(債券の場合、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。)。また、外貨建ての商品の場合、円貨と外貨を交換、又は異なる外貨間での交換をする際には外国為替市場の動向に応じて弊社が決定した為替レートによるものとします。上記手数料等のうち、消費税が課せられるものについては、消費税分を含む料率又は金額を記載しております。

【リスク等について】

各商品等には株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の価格の変動等および有価証券の発行者等の信用状況(財務・経営状況を含む)の悪化等それらに関する外部評価の変化等を直接の原因として損失が生ずるおそれ(元本欠損リスク)、または元本を超過する損失を生ずるおそれ(元本超過損リスク)があります。なお、信用取引またはデリバティブ取引等(以下「デリバティブ取引等」といいます)を行う場合は、デリバティブ取引等の額が当該デリバティブ取引等についてお客様の差入れた委託保証金または証拠金の額(以下「委託保証金等の額」といいます)を上回る場合があるとともに、対象となる有価証券の価格または指標等の変動により損失の額がお客様の差入れた委託保証金等を上回るおそれ(元本超過損リスク)があります。また、店頭デリバティブ取引については、弊社が表示する金融商品の売付けの価格と買付けの価格に差がある場合があります。資産担保証券については、利金、配当または償還金等の額が、一定の資産の状況の変化によって影響を受ける場合があります。これによって、中途売却、償還時点において、損失を被ることがあります。

上記の手数料等およびリスク等は商品毎に異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料等をよくお読みください。なお、目論見書等のお問い合わせは弊社各店舗までお願いいたします。

【弊社の商号等】

SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号

【弊社の加入協会】

日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会